

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月15日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社メディカルネット
【英訳名】	Medical Net, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 平川 大
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
【電話番号】	(03) 5790 - 5261
【事務連絡者氏名】	管理本部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
【電話番号】	(03) 5790 - 5261
【事務連絡者氏名】	管理本部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	3,125,576	3,655,683	4,500,846
経常利益 (千円)	285,995	251,720	431,749
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	139,457	46,413	116,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,256	62,516	114,190
純資産額 (千円)	1,971,086	1,966,572	1,929,020
総資産額 (千円)	3,309,193	3,669,646	3,467,360
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.61	5.13	12.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.43	52.98	55.29

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	0.95	7.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、当第3四半期連結会計期間において、当社が2.6%保有していた株式会社ミルテルの株式を2024年1月5日付で68.5%を追加取得し、同社を連結子会社化いたしました。これに伴い、株式会社ミルテルに対する出資比率は、2.6%から71.1%へと増加いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「インターネットを活用し健康と生活の質を向上させることにより笑顔を増やします。」をミッションとして掲げております。このミッションの下、メディカルネットグループは、歯科医療プラットフォームビジネスを軸に、口腔周りから全身の健康を導き、笑顔溢れる世界を創るヘルステック企業として、事業を展開しております。生活者がより良い治療を自ら選択でき、事業者の持続的な成長をサポートするサービスを提供し、世界中の人々の健康と成長を生涯にわたって支援する事業への発展を目指しています。この目標を達成するために、インターネットを活用したサービスの提供にとどまらず、歯科器材・医薬品の卸、医薬品の開発・製造や、タイにおける歯科医院の運営をしております。

こうしたなか、当社グループは、既存事業のさらなる効率化を進めるとともに歯科業界でのメディカルネットグループ経済圏を構築し、歯科医療業界のデジタル化の中核を担うプラットフォームの確立を進めております。さらに、口腔周りから始まる健康寿命増進プラットフォームビジネスという新たなサービスの構築に取り組み事業を拡大したことにより、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。一方で、事業拡大のための人員増により人件費が増加したことや、プロモーションを積極的に行ったことなどにより営業利益は前年同四半期比で減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,655,683千円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は231,716千円（前年同四半期比11.0%減）、経常利益は251,720千円（前年同四半期比12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,413千円（前年同四半期比66.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディア・プラットフォーム事業

メディア・プラットフォーム事業は、「口腔周りから健康な社会の実現」のため、価値ある情報の提供を目的に、当社グループが運営するポータルサイトを通して生活者に有益な歯科情報や美容情報、ヘルスケア情報をお届けしております。当第3四半期連結累計期間において、生活者によりよい情報をお届けするための歯科系新メディアをリリースしたことに加え、Googleのコアアルゴリズムアップデートへの対応が進んだことや、依然として歯科自由診療への需要が高いことにより、歯科クリニックの広告出稿意欲は高く、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は836,511千円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は467,708千円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEMサービス及びHP制作・メンテナンスサービス、歯科医院運営、歯科器材・医薬品販売、医薬品・医薬部外品の製造・販売、歯科医院の事務代行・開業支援・経営支援等を行っております。

1. SEMサービス

クライアントのHPへの訪問数を増やすために、SEOサービス及びリスティング広告の運用代行サービスを行っております。

SEOサービスにおいては、アクセス増加と順位対策を同時に行えるサービスが好調に推移し、継続的な収益の獲得に努め、また、リスティング広告においては、多様化・細分化するユーザーニーズに応えるべく、従来のYahoo!、Googleのリスティング広告、LINEに加え、TikTok広告などの運用代行を開始するなどサービスの拡充に努めた結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

2. HP制作・メンテナンスサービス

主に「からだ」・「健康」・「美」に関連する事業者（歯科医院、エステサロン等）をクライアントとしてHP制作・メンテナンスサービス等を提供しております。情報過多な現代において、専門知識がなくとも手軽に情報を取得・発信できるようになった背景もある中で、生活者のためになる正確な情報発信をしております。受注制作案件を確実に積み上げ、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

3. 歯科医院運営

タイ・バンコクの連結子会社及び連結子会社（孫会社）において歯科医院を3院運営しており、患者様ファーストをモットーに人材育成、組織開発を行い、日本の医療を現地タイで展開しています。その結果、3院ともバンコクの頼れるインターナショナルクリニックへの成長を遂げ、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

4. 歯科商社事業

2023年11月に、連結子会社である株式会社オカムラを存続会社、株式会社オカムラOsakaを消滅会社とする吸収合併を完了しております。

国内の連結子会社、及びタイ・バンコクの連結子会社（孫会社）2社において、歯科商社事業を行っております。

特に、東京と大阪の2拠点体制を取っている国内において、大阪での事業が好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

5. 医薬品・医薬部外品の製造・販売

連結子会社（孫会社）において、医薬品・医薬部外品の製造・販売を行っております。主力製品であるプライベートブランド商品の販売強化により、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

6. 歯科医院の事務代行・開業支援・経営支援・不動産販売

歯科医院の開業から経営支援までのワンストップサービスを提供しております。不動産事業が本格稼働し、着実に販売実績を積み上げたことに加え、経営支援サービスの契約数が増加いたしました。また、積極的な人材の採用も継続し、結果として売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,705,150千円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント利益は115,253千円（前年同四半期比81.3%増）となりました。

医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave.com」での広告ソリューションの提供を中心とし、リサーチ、コンベンションの運営受託等、様々なサービスを行っております。

歯科関連企業の広告出稿動向は、従来、学会や展示会等リアルな場での活用が主でしたが、コロナ禍においてWEB広告の需要が高まり、普及いたしました。現在は学会や展示会の機会も復活し、広告手法の選択肢が増えたことにより、歯科関連企業のWEB広告への投資比率が低下し、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は103,943千円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント利益は4,706千円（前年同四半期比83.9%減）となりました。

その他

管理業務受託事業等においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

また、当第3四半期連結会計期間の2024年1月に連結子会社化した株式会社ミルテルは、本セグメントに含めております。同社はサイエンスソリューションプロバイダとして、医療機関への受託臨床検査サービス等を提供しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,077千円（前年同四半期比270.7%増）、セグメント損失は27,850千円（前年同四半期はセグメント利益2,718千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,669,646千円となり、前連結会計年度末に比べ202,286千円（前連結会計年度末比5.8%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ202,286千円増（前連結会計年度末比5.8%増）の3,669,646千円となりました。これは主に、現金及び預金が79,804千円、長期前払費用が36,732千円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が107,635千円、商品が140,458千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ164,733千円増（前連結会計年度末比10.7%増）の1,703,073千円となりました。これは主に、未払法人税等が52,035千円減少いたしましたが、買掛金が102,932千円、短期借入金が150,551千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37,552千円増（前連結会計年度末比1.9%増）の1,966,572千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益46,413千円の計上と、剰余金配当22,613千円を行ったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,764千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年11月27日及び12月21日開催の取締役会において、株式会社ミルテルの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2024年1月5日付で同社の株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (2024年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,773,000	10,773,000	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	10,773,000	10,773,000	-	-

(注) 発行済株式(提出日現在発行数)のうち、400,000株は、現物出資(サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	10,773,000	-	286,034	-	261,034

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,727,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,038,400	90,384	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	10,773,000	-	-
総株主の議決権	-	90,384	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディカルネット	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号	1,727,700	-	1,727,700	16.04
計	-	1,727,700	-	1,727,700	16.04

(注) 当社は、単元未満自己株式30株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,550	1,438,746
受取手形及び売掛金	693,749	801,385
商品	123,968	264,427
前渡金	57,666	56,104
その他	84,900	147,329
貸倒引当金	19,260	18,960
流動資産合計	2,459,574	2,689,032
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	31,233	34,329
土地	40,920	40,920
その他(純額)	39,280	53,629
有形固定資産合計	111,433	128,878
無形固定資産		
のれん	293,642	262,305
その他	12,311	9,546
無形固定資産合計	305,954	271,851
投資その他の資産		
投資有価証券	62,152	59,202
長期貸付金	44,521	41,949
長期前払費用	296,107	259,374
繰延税金資産	49,935	63,348
その他	185,182	206,367
貸倒引当金	47,502	50,359
投資その他の資産合計	590,397	579,884
固定資産合計	1,007,785	980,614
資産合計	3,467,360	3,669,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,933	425,865
短期借入金	680,480	831,032
1年内返済予定の長期借入金	27,727	63,421
未払法人税等	90,816	38,780
賞与引当金	-	21,819
その他	315,959	217,082
流動負債合計	1,437,916	1,598,001
固定負債		
長期借入金	82,622	90,943
退職給付に係る負債	11,065	6,487
その他	6,735	7,642
固定負債合計	100,423	105,072
負債合計	1,538,340	1,703,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	337,314	337,314
利益剰余金	1,710,467	1,734,267
自己株式	443,718	443,718
株主資本合計	1,890,097	1,913,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,229	4,031
為替換算調整勘定	24,689	26,224
その他の包括利益累計額合計	26,919	30,255
非支配株主持分	12,002	22,418
純資産合計	1,929,020	1,966,572
負債純資産合計	3,467,360	3,669,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	3,125,576	3,655,683
売上原価	1,874,763	2,337,385
売上総利益	1,250,812	1,318,297
販売費及び一般管理費	990,453	1,086,581
営業利益	260,359	231,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	591	1,114
未払配当金除斥益	53	45
為替差益	21,661	20,583
受取保険金	3,180	-
貸倒引当金戻入額	740	744
その他	3,930	2,688
営業外収益合計	30,159	25,176
営業外費用		
支払利息	3,272	3,866
投資事業組合運用損	732	1,276
その他	517	28
営業外費用合計	4,522	5,171
経常利益	285,995	251,720
特別利益		
固定資産売却益	1,662	2,558
特別利益合計	1,662	2,558
特別損失		
投資有価証券評価損	40,000	4,269
減損損失	-	91,218
その他	56	-
特別損失合計	40,056	95,488
税金等調整前四半期純利益	247,602	158,790
法人税、住民税及び事業税	102,944	111,330
法人税等調整額	8,270	14,208
法人税等合計	94,674	97,122
四半期純利益	152,928	61,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,470	15,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,457	46,413

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	152,928	61,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	1,801
為替換算調整勘定	2,549	952
その他の包括利益合計	3,328	849
四半期包括利益	156,256	62,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,397	62,373
非支配株主に係る四半期包括利益	7,858	143

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ミルテルの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	11,655千円	13,865千円
のれんの償却額	34,627	22,842

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,263	4.00	2022年5月31日	2022年8月30日	利益剰余金

(注)2022年8月29日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額には、普通配当2.50円及び特別配当1.50円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2022年8月29日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づいて2022年9月28日に自己株式259,000株の処分を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が443,718千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	22,613	2.50	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	769,240	2,236,970	116,646	3,122,858	2,718	3,125,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	213	17	233	-	233
計	769,243	2,237,184	116,664	3,123,091	2,718	3,125,809
セグメント利益	460,719	63,561	29,228	553,510	2,718	556,228

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	553,510
「その他」の区分の利益	2,718
全社費用(注1)	297,165
その他の調整額(注2)	1,296
四半期連結損益計算書の営業利益	260,359

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	836,511	2,705,150	103,943	3,645,605	10,077	3,655,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9	9	-	9
計	836,511	2,705,150	103,953	3,645,615	10,077	3,655,692
セグメント利益又は損失 ()	467,708	115,253	4,706	587,668	27,850	559,817

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業、受託臨床検査事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	587,668
「その他」の区分の利益	27,850
全社費用（注1）	329,343
その他の調整額（注2）	1,242
四半期連結損益計算書の営業利益	231,716

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機関経営支援事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、14,678千円であります。

「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、76,539千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミルテル
事業の内容 受託臨床検査事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「インターネットを活用し 健康と生活の質を向上させることにより 笑顔を増やします。」をミッションとし、口腔周りから全身の健康を導き人々が健康で豊かな生活を送れる社会を創ることを目指しております。本件もその推進の一環として実施するものであります。

この度株式を取得いたしました株式会社ミルテルは、生活や社会の基盤として寄り添い、世界の人々が抱える健康や病気の不安・希望をサイエンスで見える化するサイエンスソリューションプロバイダとして、皆様を笑顔にすることを目指し、医療機関への受託臨床検査サービス等を提供しております。

株式会社ミルテルの主な事業は、乳がん患者の唾液中で変化する「ポリアミン類などの唾液代謝物」を解析し、乳がんの早期発見をサポートする「スキャンテスト乳がん」と、世界で唯一の技術であるGテール長の測定とテロメア長を測定することで病気発症前の未病状態を検知できる「テロメアテスト」があり、未病予防分野での高い技術を有しております。

Gテールとは、染色体DNAの末端に存在するテロメアのさらに最末端に存在する領域であり、酸化ストレスなどの要因により伸縮する。

当社は、本株式取得により、当社の強みである歯科医院の顧客基盤を用いて株式会社ミルテルのソリューションを社会に浸透させ、歯科医院＝虫歯の治療という概念を変え、歯科医院、そして口腔から病気を未然に防ぎ、人々の健康寿命を延ばして、日本を、さらには世界中の人々の笑顔を増やしてまいります。

(3) 企業結合日

2024年1月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 71.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	283千円
取得原価		283千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

76,539千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

企業結合時において全額を減損損失として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・プラットフォーム事業	医療機関経営支援事業	医療BtoB事業	計		
メディア・プラットフォーム事業(歯科分野)	702,341	-	-	702,341	-	702,341
メディア・プラットフォーム事業(美容分野)	66,899	-	-	66,899	-	66,899
SEMサービス	-	195,085	-	195,085	-	195,085
HP制作・メンテナンス	-	78,561	-	78,561	-	78,561
歯科医院運営	-	124,550	-	124,550	-	124,550
歯科器材・医薬品販売	-	1,472,129	-	1,472,129	-	1,472,129
医薬品・医薬部外品の製造・販売	-	234,476	-	234,476	-	234,476
医療BtoB	-	-	116,646	116,646	-	116,646
その他	-	132,166	-	132,166	2,718	134,885
顧客との契約から生じる収益	769,240	2,236,970	116,646	3,122,858	2,718	3,125,576
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	769,240	2,236,970	116,646	3,122,858	2,718	3,125,576

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・プラットフォーム事業	医療機関経営支援事業	医療BtoB事業	計		
メディア・プラットフォーム事業（歯科分野）	781,923	-	-	781,923	-	781,923
メディア・プラットフォーム事業（美容分野）	54,587	-	-	54,587	-	54,587
SEMサービス	-	202,256	-	202,256	-	202,256
HP制作・メンテナンス	-	89,678	-	89,678	-	89,678
歯科医院運営	-	133,254	-	133,254	-	133,254
歯科器材・医薬品販売	-	1,673,263	-	1,673,263	-	1,673,263
医薬品・医薬部外品の製造・販売	-	427,945	-	427,945	-	427,945
医療BtoB	-	-	103,943	103,943	-	103,943
その他	-	178,751	-	178,751	10,077	188,828
顧客との契約から生じる収益	836,511	2,705,150	103,943	3,645,605	10,077	3,655,683
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	836,511	2,705,150	103,943	3,645,605	10,077	3,655,683

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業、受託臨床検査事業等であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	15円61銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	139,457	46,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	139,457	46,413
普通株式の期中平均株式数(株)	8,932,373	9,045,270

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、AVision Co., Ltd. (以下、「AVision社」)の発行済株式の49%を当社が、51%を当社の連結子会社(孫会社)であるNU-DENT Co., Ltd. (以下、「NU-DENT社」)が取得し、子会社化することについて決議し、2024年3月19日付で株式譲渡契約を締結、全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：AVision Co., Ltd.

事業の内容：タイにおけるPOSシステム開発・導入・メンテナンス事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、タイにおいて歯科プラットフォームの構築を推し進めております。

NU-DENT社は、タイ、バンコクで歯科商社事業を行っており、2022年3月に当社の連結子会社であるMedical Net Thailand Co., Ltd.が発行済株式の100%を取得し、連結子会社(孫会社)となつてから、当社グループの歯科におけるタイでの事業領域を拡大しております。

この度株式を取得するAVision社はタイ国内において、小売業、製造業や病院向けにPOSシステムの開発、導入、メンテナンス事業を展開し、タイのIT化に貢献しております。

今後AVision社の持つIT技術を活用し、タイにおいて歯科クリニックのIT化を促進すると同時に、NU-DENT社が持つ歯科商社事業のDX化の構想を推し進め、タイ国内でNo. 1の歯科商社を目指すとともに、タイでの事業領域の拡大を図ってまいります。

企業結合日

2024年3月19日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社(孫会社)であるNU-DENT社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	359,558千円
取得原価		359,558千円

2024年3月19日時点の為替レート1 THB = 4.23円で換算しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月15日

株式会社メディカルネット
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高砂 晋平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルネットの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルネット及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年3月14日開催の取締役会において、株式会社メディカルネット及び連結子会社(孫会社)であるNU-DENT Co., Ltd.が、AVision Co., Ltd.の全株式を取得することを決議し、2024年3月19日付けで株式譲渡契約を締結するとともに、同日付で全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。